

# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社JBイレブン

上場取引所 名

コード番号 3066 URL <http://www.ib11.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新美 司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 亀岡 巧

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

配当支払開始予定日

未定

TEL 052-629-1100

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,321	7.5	90	△20.2	79	△11.5	33	△23.0
25年3月期第3四半期	4,019	—	113	—	89	—	42	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	19.84	19.81
25年3月期第3四半期	25.81	25.78

24年3月期は、決算期を毎年6月30日から毎年3月31日に変更したことにより9か月決算となっています。これに伴い、比較対象となる24年3月期第3四半期財務諸表を作成していないため、25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	4,007	—	1,090	—	—	27.2
25年3月期	3,940	—	1,000	—	—	25.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,090百万円 25年3月期 999百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,689	6.2	119	△21.5	99	△22.9	21	4.6	12.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	1,754,100 株	25年3月期	1,665,900 株
26年3月期3Q	399 株	25年3月期	316 株
26年3月期3Q	1,668,301 株	25年3月期3Q	1,665,601 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P 2「当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

平成25年12月24日を払込期日とする第三者割当増資により、普通株式88,000株を発行しています。平成26年3月期の業績予想に記載の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、上記第三者割当増資による普通株式88,000株の増加を加味して再計算しています。